

## 米国連邦裁判所の外国被告に対する人的管轄権

安藤 誠二

域外被告(foreign defendant)に対する連邦裁判所の人的管轄権 (personal jurisdiction) は、連邦ロング・アーム法である連邦民事訴訟規則Fed. R. Civ. P. 4(k)(2)に基づくが、合衆国憲法第14 修正デュー・プロセス・クローズの制約を受ける。この憲法的制約は、具体的には、管轄権を行使しても、伝統的概念であるフェア・プレイと実質的正義に背かない程度の「最小限度の接触」(minimum contacts)が被告と法廷地の間に存在するか否かの評価に従う。

人的管轄権は、接触の濃淡によって、一般管轄権(general jurisdiction)と特定管轄権(specific jurisdiction)に分かれる。前者は、被告と法廷地の接触が「継続的且つ組織的」(continuous and systematic)であると認められるときで、たとえ接触と無関係であっても有りとあらゆる請求に関して、被告に対して人的管轄権が行使される。これに対し、後者は、被告と法廷地の接触から生じ(arise out of)、または接触と関係する(connected with)請求に限って、管轄権が行使される。

特定管轄権行使の前提として、それぞれに独立した三個の評価基準の充足が求められる。(その何れを欠いても、管轄権行使は否定される。)

第一の基準は、意図的受益基準(purposeful availment test)である。意図的受益とは、被告が法廷地内に於ける市場や法的保護の恩恵を享受するため、意図的に活動し、または効果を発生させることである。このような事情があれば、被告自身が法廷地の管轄権に服する可能性を当然予期したとみなし得る。この基準を発展させたのが、「ストリーム・オヴ・コマー스」(stream of commerce)理論であり、法廷地内の消費者によって購入されることを期待して製品を「通商の流れ」に置いた企業に対して、法廷地裁判所が人的管轄権を行使することは、デュー・プロセスに違背しないものとされる。

第二に基準は、訴訟原因が被告の法廷地に於ける行為から発生した否かであるが、法廷地内の活動と実質的に関連しているかどうかだけを評価するため、基準としては緩やかである。

第三の基準は、被告に対する人的管轄権の行使を合理的と判断できるほど十分な実質的關係が法廷地と被告の行為、または被告のもたらした効果との間に存在するか否かを評価する。

この第三基準（合理性）(reasonableness)の評価に当たっては、

- (1) 管轄権の行使により被告に課せられる負担、
- (2) 事件を審判する法廷地の利益、
- (3) 適切且つ効果的救済を得る原告の利益

が比較考量される。

以上の如き、ロング・アーム法(long-arm statutes)の憲法的制約であるデュー・プロセスの解釈原則である諸法理、即ち 「最小限度の接触」法理は、インターナショナル・シュー事件連邦最高裁判決(International Shoe Co., v. Washington, 326 U.S. 310 (1945))、また 「意図的受益基準」法理は、ハンソン事件連邦最高裁判決(Hanson v. Denckla, 357U.S. 235, (1958))、そして 「ストリーム・オヴ・コマーс」法理は、フォルクスワーゲン事件連邦最高裁判決(World-wide Volkswagen Corp. v. Woodson, 444 U.S. 286 (1980))に於いてそれぞれ確立したものである。

その後、 アサヒ・メタル事件連邦最高裁事件(Asahi Metal Industry Co. v. Superior Court, 480 U.S. 102 (1987))の相対多数意見オコンナー判決で上記 法理の適用を更に厳格化した「ストリーム・オヴ・コマーс・プラス」(stream of commerce 'plus')法理が提起されるに至った。オコンナー判事意見(他の三判事同意)によれば、製品を通商の流れに置いて、それ以上のことがなければ(without more)、被告の行為が法廷地市場を意図的に指向したことになる。ここで必要とされる「プラス」要件とは、例えば、製品に法廷地市場に適合するような設計を施すことである。

しかしながら、「ストリーム・オヴ・コマーс・プラス」見解に対しては、これに同意できないとするブレナン判事意見(他の三判事同意)とスティーヴンス判事意見(他の二判事同意)があったため、アサヒ・メタル事件判決以降、下級審判決は「ストリーム・オヴ・コマーс・プラス」法理を適用すべきか否かについて巡回区の間で意見が分かれている。(例：オコンナー判事意見に同意するもの第1 巡回区、第6 巡回区、第11 巡回区等、ブレナン判事意見に従うもの第8 巡回区、第5 巡回区等、その何れ与するとも明らかにしないもの第2 巡回区、第3 巡回区等)

ごく最近、この「ストリーム・オヴ・コマーс・プラス」法理を海事事件に適用した判決が第6 巡回区連邦控訴裁判所で現れた。(海事事件の初例か?) (Fortis Corporate Insurance v. Viken Shipmanagement, et al., United States Court of Appeals for the Sixth Circuit, No. 05-3792, Decided and Filed: June 6, 2006, Before

Sutton and Griffin, Circuit Judges; Oberdorfer, District Judge)

海上運送中に発生した貨物損害に関して、貨物所有者(アメリカ法人)に保険金を填補しこれに代位した保険会社(ベルギー法人)が、船舶所有者と船舶管理会社(ノルウェー法人)に対して、ネグリジェンス不法行為と受寄者義務違反を原因とする損害賠償請求訴訟をオハイオ州を管轄する連邦裁判所に提起し、被告に対する人的管轄権の有無が争われた事件である。